

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課											
	作成責任者	課長 松本 美規夫											
	事業名	企画調整一般管理事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	会計	一般会計	事業コード	810427	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
	開始年度	平成28年											
	終了予定年度	平成32年											
	関連計画等												
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	課の運営を円滑に行うとともに、庁内への情報取得ツールの提供及び庁内横断的な事業の円滑な推進を図る。												
	対象者	対象者数											単位あたりコスト	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等													
	事業概要	・全国基地協議会分担金、防衛施設周辺整備全国協議会分担金 ・課の運営に必要な物品等の調達 ・庁舎内への情報提供ツールとして、行政情報サービスI-Jampの契約ほか ・地方自治法第174条の規定に基づく専門委員として特別参与を設置・委嘱												
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容										H30経費(見込値)	
		報酬	特別参与報酬										1,760	
報償費		まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議委員報酬										10		
旅費		特別参与旅費、協議・要望活動等										2,963		
使用料及び賃借料		i-JAMP情報提供料、高速道路通行料										1,215		
需用費、役務費、負担金及び交付金		用度物品、インク等消耗品、電話代・郵送料、防衛施設周辺整備全国協議会分担金など										619		
関連事業														

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	2,043	6,856	6,714	7,707	
	②補正予算			0		
	③流充用額	2,898	157	306		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
予算と執行の状況	一般財源	4,941	7,013	7,020	7,707	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
人件費	0.94/0	1.02 / 0	3.04 / 0	3.04 / 0		
⑤概算人件費	7,520	8,160	24,320	24,320		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	12,461	15,173	31,340	32,027		
⑦執行額	4,941	6,570	6,567			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	93.7%	93.5%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
					/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	企画会議の開催数	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			回	18/12	19/12	19/12	/	0
		単位あたりコスト		274.5	345.8	345.6		
		課長会議の開催数	回	13/16	14/16	15/16	/	0
		単位あたりコスト		380.1	469.3	437.8		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	必要物品の調達や課内の庶務的な事務を適切に行うことにより、円滑な運営を行っている。 また、情報提供ツールについては、情報取得手段として必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	見積書徴収や相手方との交渉などコスト削減に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	課の運営を円滑に行うために有効である。 ただし、情報提供ツールについては所属により利用頻度に差があることから、利用方法や掲載情報の周知、ライセンスの適正配分など運用方法の改善が必要である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>・平成30年度についても、庁内情報共有を図り円滑に業務を進めるための庁内会議を適宜開催した。また、課の運営についても円滑に滞りなく実施できた。情報提供ツール(i-jump)については、他の情報提供ツールと比較するなど利便性の向上を検討している。【定性的評価】</p> <p>特別参加については、事業棚卸しをはじめ市の重要施策にかかり、専門的な見地から有用な助言をいただいた。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>今後も、コスト削減や効率的な事務運営に努めていきたい。</p> <p>i-Jumpについては、今後、利用頻度について調査を行い所属へ配分するアカウント数の調整を検討する。</p> <p>特別参加には引き続き、市の重要施策への助言を得られる体制を継続する。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課											
	作成責任者	課長 松本 美規夫											
	事業名	行財政経営マネジメント推進事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	会計	一般会計	事業コード	810602	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
	開始年度	平成28年											
	終了予定年度	平成31年											
	関連計画等	第6次福知山市行政改革大綱											
	根拠法令等	福知山市行政改革推進委員会規則											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	全ての事業の見直しを行うことにより、事業を効率的・効果的なものにつくりかえ、次の世代に健全な財政の福知山市を引継ぐこと、また、その過程において職員の政策形成能力の向上に寄与することを目的とする。また、その一部を公開にて行うことにより、市民にとって透明性の向上や市政への理解促進を図る。												
	対象者										対象者数		単位あたりコスト	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等	神戸総合速記株式会社												
	事業概要	事業担当課とのヒアリング形式で、400事業の棚卸しを行った。 400事業のうち、13事業を公開事業検証(9/1実施)としてヒアリングを行った。(於：市民交流プラザ) 非公開分についても、5月上旬から9月にかけて実施した。 外部有識者で構成される行政改革推進委員会を5回開催し、棚卸しの内容と行財政経営マネジメントシステムの運用等に関して意見をいただいた。												
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容									H30経費(見込値)		
		報酬	行革委員報酬									330		
報償費		公開事業検証委員謝礼、事業棚卸し作業謝礼など									678			
旅費		各委員旅費									517			
委託料		公開事業検証テーブル起こし業務									102			
需用費、役務費		公開事業検証参加記念品、郵送料									50			
関連事業														

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	①当初	0	2,949	2,909	2,355		
	②補正予算			0			
	③流充用額	1,256	0	△ 306			
	④繰越額計	0	0	0	0		
	前年度繰越		0	0	0		
	次年度繰越		0	0			
	財源内訳(①③④内訳)						
	一般財源	1,256	2,949	2,603	2,355		
	国支出金	0	0	0			
	府支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特財	0	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	1.47/0	1.18 / 0	2.01 / 0	2.01 / 0		
⑤概算人件費		11,760	9,440	16,080	16,080		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		13,016	12,389	18,683	18,435		
⑦執行額		1,256	1,899	1,677			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		100.0%	64.4%	64.4%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		棚卸し対象事業予算削減額(参考)	百万円	127/100	317/100	387/100	/	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		棚卸し事業数	事業	132/132	386/386	400/401	/	全事業
			単位あたりコスト	9.5	4.9	4.2		
	行革委員会開催回数	回	4/4	5/6	5/6	/		
		単位あたりコスト	314.0	379.8	335.4			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市の事務事業について、PDCAサイクルの「チェック」の過程において十分検証し、限られた財源で事業を効果的に実施することで、次の世代に健全な財政の福知山市を引継ぐための事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	行政改革推進委員は、規則では10名以内であるが、30年度は6名で運営している。また、委員は全て行政改革への高い専門性を有する外部有識者を選出し、効果的な委員会運営に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国や他自治体で行政改革に携わった人物を外部有識者に任命している。(行革委員については、市内在住者2名含む)
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>・全事業の棚卸しについては、令和元年度までの4箇年での実施を計画しており、3年目となる平成30年度は、公開事業検証での13事業を含む400事業を実施した。</p> <p>・事務事業評価シートの公表(年4回実施)や公開事業検証の実施により、行政改革の一環として行っている事業棚卸しの過程を幅広く市民に知らせることで、透明性の向上や市政への理解を深めることに努めている。平成30年度は公開事業検証において、「判定人」を導入し12名に事業に参加をいただいた(公開事業検証当日は悪天候のため、当日の参加者は7名)。</p> <p>また、平成30年度より事務事業評価シートを決算審査資料として活用するなど、職員の事務負担軽減にも努めている。</p> <p>・事業目的である、「見直しにより効率的・効果的につくりかえ、より良い事業運営を行う」点及び「見直し過程において職員の政策形成能力を向上させる」点についても、徐々にではあるが成果が現れてきていると認識している。【定性的評価】</p>		
今後の課題及び方向性	<p>・事業棚卸しを通じて、事業を検証し、課題を明らかにするとともに、よりよいものに作り変えていくことを継続して実施し、行財政経営マネジメントを効率的かつ効果的に機能させるためにも、指摘事項等を踏まえた事業見直しのフォローアップ体制の確立が必要である。(平成30年度より、前年度の事業棚卸しでの指摘事項等に対するフォローアップの取組を始めており、今後も継続して取組を進めていく)</p> <p>・「透明性の向上、市政への理解を深める」点について、公開事業検証の場に多くの市民に傍聴いただくよう取組を工夫することが課題である。</p> <p>・平成31年度で全事業の棚卸しは一旦完了するが、将来的には、職員自身で事務事業評価を行い、適切な事業の点検・見直しができる体制を構築していくことが重要である。</p>		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課											
	作成責任者	松本 美規夫											
	事業名	住宅・土地統計調査事業											
	会計情報	款	総務費	項	統計調査費	目	基幹統計調査費	会計	一般会計	事業コード	820103	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
	開始年度	昭和23年											
	終了予定年度	未定											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)											
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	正確な統計を実施して国に送達することにより、国及び市の住宅及び居住する世帯や土地の動向を明らかにする。					
	対象者	抽出された調査区	対象者数	291	単位あたりコスト	44.6	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	社会福祉施設等、調査員による調査が困難な調査区					
	事業概要	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査しその現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得るための事業					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		報酬	調査員・指導員報酬			5,130	
		賃金・職員手当等	事務局人件費			418	
		需用費	調査にかかる消耗品等			88	
		委託料	実地調査業務委託料			129	
その他		役務費(郵送料)、使用料及び賃借料など			277		
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初			6,513	0	
		②補正予算			0		
		③流用額			0		
		④繰越額計			0	0	
	前年度繰越			0			
		次年度繰越			0		
	財源内訳(①④内訳)	一般財源			471	0	
		国支出金			0		
		府支出金			6,042		
		地方債			0		
		その他特財			0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)		/	0.81 / 0	0.81 / 0	
⑤概算人件費				6,480	6,480		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)				12,993	6,480		
⑦執行額				6,042			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)				92.8%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		調査回答率	%	-	-		/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
		単位あたりコスト					/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は府委託金ですべて賄われる。国が示した基準により予算配分がなされているものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが続行的に行われる中で、本調査は5年毎に実施する必要があるとされている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		調査員の尽力により、連絡・面会な調査対象世帯からは、ほぼ回答が得られた	
今後の課題及び方向性		居住状況や世帯の状況が変化し、調査が困難になっている オートロックやマンスリーマンションなど、応答も無い調査対象にはどうすることもできず、調査員による調査の限界を感じた	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課											
	作成責任者	松本 美規夫											
	事業名	統計調査事務事業											
	会計情報	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費	会計	一般会計	事業コード	820151	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
	開始年度	平成18年											
	終了予定年度	平成32年											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)											
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	事業実施において効果を見極めて効率的に執行する。 基幹統計調査を円滑に実施するための体制整備や、近隣都市間の情報共有などを推進するとともに、統計調査員や担当職員の研修などに参加し、資質を向上する。											
	対象者	市を対象とした統計調査	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.0							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()											
	委託先・実施主体等												
	事業概要	統計調査を実施するための研修や統計資料の作成等を行う経費。 近畿・京都府都市統計協議会などと連携し、情報共有や都市指標などの編纂を行う経費。 庶務的な事務統計調査の円滑な実施及び統計資料の還元などに資する。											
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)					
	賃金	臨時職員賃金					958						
	旅費	研修会、広域統計協議会等参加旅費					51						
	役務費	郵送料等					20						
	負担金補助及び交付金	近畿都市統計協議会、京都府都市統計協議会負担金					31						
							11						
	関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額							
	配当予算	①当初	144	160	114	97							
		②補正予算			0								
		③流充用額	0	393	1,060								
		④繰越額計	0	0	0	0							
		前年度繰越		0	0								
		次年度繰越		0	0								
	財源内訳(①③④内訳)	一般財源	107	138	1,152	75							
		国支出金	0	0	0								
		府支出金	37	22	22	22							
		地方債	0	0	0								
		その他特財	0	0	0								
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁					
		特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁					
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.2/0	0.2 / 0	0.21 / 0	0.21 / 0							
⑤概算人件費		1,600	1,600	1,680	1,680								
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		1,744	2,153	2,854	1,777								
⑦執行額		137	449	1,070									
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		95.1%	81.2%	91.1%	0.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		統計調査結果まとめ資料	件	0	3/3	/3	/	3
		単位あたりコスト		45.7	112.3	0.0		
				/	/	/	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	国の基幹統計を実施するうえで、市民の調査員確保は重要な課題であり、確保対策事業に取り組むことが必要。 統計書の作成は、行政が持つデータの集計であり、市として優先的に実施する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	調査員確保対策事業は、市民への募集広告などを掲載する費用に充てている。 調査員募集とともに、統計への理解啓発にも寄与していると考えられる。 統計書の作成は、近年は冊子化を取りやめ、電子データでの配布を行うなど、コストを抑える工夫をしている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	登録調査員数は、基幹統計調査を行うにはなお不足しており、継続して募集が必要。 市の広報のみならず、地元の新聞や出版物を利用して募集を行っている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		福知山市統計書は昭和53年から継続しており、様々な市の指標を市民に公表すること、市の歩みを残すことなど必要なものである。 今年度も、各関係部署と連携して統計書が完成した。	
今後の課題及び方向性		統計書の作成、公表方法を更に工夫し、オープンデータ化など二次利用可能なデータにしていく必要がある。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課											
	作成責任者	松本 美規夫											
	事業名	工業統計調査事業											
	会計情報	款	総務費	項	統計調査費	目	基幹統計調査費	会計	一般会計	事業コード	820162	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
	開始年度	昭和26年											
	終了予定年度	平成32年											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項、工業統計調査規則(昭和28年通商産業省令第81号)											
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	準備調査により、市内すべての事業所の製造品・従業員数・営業状況を毎年把握する。正確な統計データを収集して国に送達することにより、国及び市の産業の動向を明らかにする。						
	対象者	市内全ての製造業事業所	対象者数	253	単位あたりコスト	15.0		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等							
	事業概要	【毎年調査】※経済センサスのない年のみ 調査員・指導員を市が推薦し、京都府が任命する。 任命された調査員は、市内全《製造業》事業所を訪問して準備調査名簿を作成する。 調査対象となる事業所に所定の調査票を配布し、6月1日基準で回答を記入してもらい、後日回収する。 その後、指導員と市により検査を行い、京都府を通じて国へ調査票の提出を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		報酬	調査員・指導員報酬				319	
		旅費	市町村説明会参加旅費				14	
		需用費	調査にかかる消耗品等購入費				30	
		役務費	郵送料				5	
使用料及び賃借料		複写機使用料				6		
関連事業								

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当 予算	①当初	0	543	527	527	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	△ 143	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
予算と執行の 状況	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳			153	0	
	一般財源	0	0	153	0	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	400	374	527	
	地方債	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0/0	0.2 / 0	0.41 / 0	0.41 / 0		
⑤概算人件費	0	1,600	3,280	3,280		
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	0	2,000	3,807	3,807		
⑦執行額	0	381	374			
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	0.0%	95.3%	71.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			0	/	/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	調査件数	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			件	0	0	93/94	/	0
		単位あたりコスト		0.0	1.5	0.0		
				/	/	/	/	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査員・指導員(任期付き職員)の報酬など費用は府委託金ですべて賄われる。国が示した基準により予算配分がなされているものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>今年度の調査は「裾きり調査」で、従業員数4人以上の事業所を対象に調査票を配布する。対象事業所については、例年ほぼすべて回答いただいております、国への提出も滞りなく行ってきました。</p> <p>本市については、工業統計のデータを特別に使用許可申請し、「福知山市統計書」「福知山市の工業」の冊子にまとめてきており、過去からの有効なデータの蓄積がなされている。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>国において統計改革のなかで平成33年以降の見直しが検討されている</p> <p>地域のデータを市独自に分析し、より有用な形で提供する必要がある</p>	

所見	
二次評価 (市内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課											
	作成責任者	松本 美規夫											
	事業名	学校基本調査事業											
	会計情報	款	総務費	項	統計調査費	目	基幹統計調査費	会計	一般会計	事業コード	820164	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
	開始年度	昭和23年											
	終了予定年度	未定											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項、学校基本調査規則(昭和28年文部省令第4号)											
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	調査をととして、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする		
	対象者	市内の学校(市が調査を担当する学校)	対象者数	単位あたりコスト
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	委託先・実施主体等			
	事業概要	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする事業 調査期日:毎年5月1日		
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)
	需用費	調査に係る消耗品等の費用	44	
関連事業				

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	66	66	60	44	
	②補正予算			0		
	③流充用額	0	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0		
	次年度繰越		0	0		
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	0	0	16	44	
	国支出金	0	0	0		
	府支出金	66	66	44		
	地方債	0	0	0		
	その他特財	0	0	0		
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.2/0	0.2 / 0	0.21 / 0	0.21 / 0	
⑤概算人件費		1,600	1,600	1,680	1,680	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		1,666	1,666	1,740	1,724	
⑦執行額		50	44	44		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		75.8%	66.7%	73.3%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				0	/	/	/	0
				0	/	/	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		調査票回収対象数	件	40/40	40/40	40/40	/	0
		単位あたりコスト		1.3	1.1	0.0		
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		0	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は府負担金ですべて賄われる。国が示した基準により予算配分がなされているためである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		今年度も全学校等からの回答が得られ、調査が完了した	
今後の課題及び方向性		特になし	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

来年度方針

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課											
	作成責任者	松本 美規夫											
	事業名	経済センサス準備事業											
	会計情報	款	総務費	項	統計調査費	目	基幹統計調査費	会計	一般会計	事業コード	820182	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
	開始年度	平成21年											
	終了予定年度	平成32年(見直し予定)											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項及び経済センサス基礎調査規則(平成20年外総務省令第125号)											
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的(あるべき姿)	5年毎に実施される経済センサス(基礎調査・活動調査)のための準備事務や、調査区地図を実際の地図に合わせて更新・管理する。		
	対象者	対象者数	単位あたりコスト	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	委託先・実施主体等			
	事業概要	我が国の産業統計のベースとして、同一時点かつ全ての事業所・企業を対象とし、事業所・企業の名称、所在地等を把握することで、事業所・企業の母集団名簿の作成、第3次産業(サービス分野)に係る統計調査の設計、精度向上の役割を担う「経済センサス-基礎調査」を実施するための準備事業 経済センサス-基礎調査は、平成31年7月1日期日として実施		
	主な経費と具体的内容(N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)
旅費		市町村説明会等参加旅費	7	
需用費		書類作成にかかる消耗品費等	25	
使用料及び賃借料		複写機使用料等	8	
関連事業				

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
配当予算	①当初		285	0	
	②補正予算		0		
	③流充用額		0		
	④繰越額計		0	0	
前年度繰越			0		
	次年度繰越		0		
財源内訳(①③④内訳)			245	0	
一般財源			0		
国支出金			40		
府支出金			0		
地方債			0		
その他特財			0		
主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
従事職員数(正職/嘱託)		/	0.16 / 0	0.16 / 0	
⑤概算人件費			1,280	1,280	
⑥総事業費(①+②+③+④+⑤)			1,565	1,280	
⑦執行額			40		
執行率(⑦/(①+②+③+④)×100)			14.0%		

業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
								/
活動実績(アウトプット)実績/当初見込		指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
		単位あたりコスト					/	
		単位あたりコスト					/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は府委託金ですべて賄われる。国が示した基準により予算配分がなされているものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		5年毎に実施される経済センサス（基礎調査・活動調査）のための準備や、調査区地図を実際の地図に照らし合わせて管理した。	
今後の課題及び方向性		調査区地図を電子データで管理できるように府に要望している。国の動きによる。	

所見	
二次評価 （庁内評価） 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 （外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課											
	作成責任者	松本 美規夫											
	事業名	国勢調査準備事業											
	会計情報	款	総務費	項	統計調査費	目	基幹統計調査費	会計	一般会計	事業コード	820189	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
	開始年度	大正9年											
	終了予定年度	平成32年											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第5条及び、国勢調査例(昭和55年政令第98号)											
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的(あるべき姿)	2020年国勢調査に向けた、調査区管理などの準備を行う										
	対象者	市内全地域の全調査区			対象者数						単位あたりコスト	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	国勢調査は、わが国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、平成32年国勢調査はその21回目に当たる。国勢調査は、大正9年を初めとする10年ごとの大規模調査と、その中間年の簡易調査とに大別され、平成32年国勢調査は大規模調査である。準備事業は、国勢調査を実施するに当たっての概要説明を受ける事業#国勢調査は、平成32年10月1日期日として実施										
	主な経費と具体的内容(N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初			38	0	
	②補正予算			0		
	③流充用額			0		
	④繰越額計			0	0	
	前年度繰越			0	0	
	次年度繰越			0	0	
	財源内訳(①③④内訳)			38	0	
	一般財源			0	0	
	国支出金			0	0	
	府支出金			0	0	
	地方債			0	0	
	その他特財			0	0	
	主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁	
人件費	従事職員数(正職/嘱託)	/	0 / 0	0 / 0		
⑤概算人件費			0	0		
⑥総事業費(①+②+③+④+⑤)			38	0		
⑦執行額			0			
執行率(⑦/(①+②+③+④)×100)			0.0%			

業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
							/	
							/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
		単位あたりコスト					/	
							/	
		単位あたりコスト					/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は府負担金ですべて賄われる。国が示した基準により予算配分がなされているためである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は必要があるとされている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		今年度の準備事務は実施されなかったため、予算執行もなし。	
今後の課題及び方向性			

所見	
二次評価 (市内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課											
	作成責任者	松本 美規夫											
	事業名	農林業センサス準備事業											
	会計情報	款	総務費	項	統計調査費	目	基幹統計調査費	会計	一般会計	事業コード	820190	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	010104	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する								
	開始年度	昭和25年											
	終了予定年度	未定											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項及び、農林業センサス規則(昭和44年農林省令第39号)											
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農林業センサスを実施するための準備を行う										
	対象者	対象者数	単位あたりコスト									
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	農林業の生産構造、農業・林業生産の基礎となる諸条件等を総合的に把握することによって、農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的として実施するものであり、その実施に当たっての準備事業 農林業センサスは、平成32年2月1日期日として実施										
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)								
	需用費	調査準備にかかる消耗品費	1									
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初			20	0	
	②補正予算			0		
	③流充用額			0		
	④繰越額計			0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源			19	0	
	国支出金			0	0	
	府支出金			1	0	
	地方債			0	0	
	その他特財			0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数(正職/嘱託)	/	0.16 / 0	0.16 / 0		
⑤概算人件費			1,280	1,280		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			1,300	1,280		
⑦執行額			1	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			5.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
							/	
							/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		単位あたりコスト					/	
		単位あたりコスト					/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	法定受託事務であり、市の判断で継続・廃止できるものではない。本事業が直接市民のニーズに応えるものではないが、間接的に施策に反映するもの。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	調査員・指導員（任期付き職員）の報酬など費用は府委託金ですべて賄われる。国が示した基準により予算配分がなされているものである。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	国において統計調査の見直しが継続的に行われる中で、本調査は毎年実施する必要があるとされている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		2020年農林業センサス(平成31年度実施)に向けた、調査区地図の確認作業を行った。	
今後の課題及び方向性		地図を電子化して作業効率を高められるよう、府に要望している。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課											
	作成責任者	市長公室 経営戦略課 松本美規夫											
	事業名	広域連携推進事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	会計	一般会計	事業コード	830233	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070102	施策名	持続可能な財政基盤を構築する								
	開始年度	平成元年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	京都府北部地域連携都市圏ビジョン											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本格的な人口減少や少子高齢化が進むなか、将来にわたって持続可能な行政運営を行っていくため、近隣市町や京都府、その他府県と連携し、生活機能の強化や広域課題に対し効率的かつ効果的な施策の展開を図る。				
	対象者	圏域住民	対象者数	300,000	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	なし				
	事業概要	(1)京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携 福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町で構成し、総会、幹事会、各部会等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づき地方創生交付金を活用しながら各種連携事業を推進する。 (2)丹波市・朝来市との連携 人材育成分野等で連携事業に取り組んできた隣接する兵庫県の丹波市・朝来市と日常生活圏の経済実態に即した持続可能な圏域づくりなど、連携の方向性を明確にした連携ビジョンの構築に向け、連携の取組を拡充していく。				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容		H30経費(見込値)	
		負担金	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金		1,993	
使用料		会議用会場使用料		10		
役務費		郵送料		2		
関連事業						

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
配当予算	①当初	300	2,257	2,236	2,655			
	②補正予算			0	0			
	③流充用額	1,588	△ 1	0	0			
	④繰越額計	0	0	0	0			
	前年度繰越							
	次年度繰越							
予算と執行の状況	財源内訳	1,888	1,984	2,044	2,345			
	一般財源							
	国支出金	0	272	192	310			
	府支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特財	0	0	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地方創生推進交付金	種類	国庫補助	実績金額	163	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.63/0	0.63 / 0	0.93 / 0	0.93 / 0			
	⑤概算人件費	5,040	5,040	7,440	7,440			
	⑥総事業費 (3+2+3+4+5)	6,928	7,296	9,676	10,095			
	⑦執行額	1,888	2,084	2,005				
	執行率 (7/(1+2+3+4)×100)	100.0%	92.4%	89.7%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		広域連携による事業数	事業	6/2	5/4	6/6	8 / 8	10事業
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	広域連携に関する各市長事者による協議	回	2/5	3/5	4/5	/	年5回	
	単位あたりコスト		1888.0	2084.0	0.0			
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		0	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人口減少や少子高齢化が急速に進み、単独の自治体だけでは効率的で質の高い行政サービス水準を維持していくことは困難になってくるなか、行政効率化や共通する地域課題解決を図る上で、近隣市町と連携した様々な施策の展開は必要不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	行政効率化を図ることを目的とした事業であり、具体的な事業を開始するまでの調査研究やシステム構築等に係る経費が新たに発生する可能性もあるが、実施することにより、効率性を高めることに資する事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	地方創生推進交付金対象事業については、国の総合戦略に基づく市総合戦略に位置づけ目標値を設定し、進捗管理や有効性の検証を行いながら事業を進めている。また、京都市北部地域連携都市圏形成推進協議会では連携ビジョン、アクションプランを策定し、計画的に事業を推進し、有効性を確認している。新たな連携の形を検討するなかで、先進地事例の調査研究及び活用も必要である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果実績等は達成できており、今後も計画等に基づき着実に事業を進めていく必要がある。		
今後の課題及び方向性	連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民にも十分理解を得るなかで連携事業を展開していく必要がある。 丹波市・朝来市との3市連携については、平成30年度に新たに「3市連携推進連絡会議」を設置し、連携推進に向けた組織体制を強化したが、今後、京都市北部地域連携都市圏形成推進協議会同様、連携ビジョン等を策定し、目標値を設定し、より計画的かつ有効度の高い連携事業を推進していく必要がある。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室 経営戦略課											
	作成責任者	松本 美規夫											
	事業名	職員一般研修事業(内部統制推進研修)【職員課からの執行委任分】											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	会計	一般会計	事業コード	810106-2	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	平成18年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	福知山市人育成基本方針											
	根拠法令等	地方公務員法第39条											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。事務執行上のリスクを予測し予防する仕組みを導入・定着させることで、効果的・効率的な事務執行及び適正な事務を確保する。									
	対象者	市職員	対象者数	1,700	単位あたりコスト	4.8					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()									
	委託先・実施主体等	日本経営協会他									
	事業概要	集合研修・派遣研修・自主研究グループ活動の体系による職員研修の実施 全職員対象とした内部統制強化に向けた研修の実施									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)			
	報償費	職員研修実施による講師謝礼					150				
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初			150	0						
		②補正予算			0	0						
		③流充用額			0	0						
		④繰越額計			0	0						
	前年度繰越				0	0						
		次年度繰越			0	0						
	財源内訳(①④内訳)	一般財源			150	0						
		国支出金										
		府支出金										
		地方債										
		その他特財										
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称						決算付属資料		頁		
		特財名称						決算付属資料		頁		
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)		/	1 / 0	0 / 0						
⑤概算人件費				8,000	0							
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)				8,150	0							
⑦執行額				150								
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)				100.0%								

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		研修成果(活用度)所属長評価	%	84.9/100	100/100	100/100	/	
		リスクコントロールの重要性を認識した職員の割合	%			15.6/100	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		コンプライアンス研修	回	1/1	1/1	1/1	/	
		職場研修(リスクマネジメント)	所属			91/91	/	
	単位あたりコスト							
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民の信頼をベースとして適正で戦略的な行政運営が求められる。そのためのツールとしての内部統制体制の整備は有効であり、日々の業務にリスク予防の視点を持ち誠実かつ適正な事務執行のための職員の資質向上は必要である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	内部統制体制の導入に向け、全職員の共通認識を図るための集合研修を実施後、各職場で取組む実践的なリスクコントロールの取組につなげることにより効率的なコンプライアンス意識の向上につなげている。 内部統制体制は全く新たな仕組みの導入ではなく、組織的または各所属での既存のリスクコントロールの取組を補完し全庁共通のルールとして整理するも
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	内部統制体制を導入することで、業務の適正化・効率化が図られることにより、事務改善や組織改革が進み、更なる創造戦略的な行政運営に寄与できる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		事務執行上のリスクを予測し予防する仕組みを導入・定着させることで、効果的・効率的な事務執行及び適正な事務を確保する。	
今後の課題及び方向性		リスクを予測し予防する仕組みを各所属に導入し定着させること及び各統制部署の連携によりムリムダの無い組織的な内部統制体制の整備が重要であるため、各部署の連携を強め取組を進める。	

一次評価（担当課による自己評価）	所見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	

二次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】